

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	760,932	△22.2	△34,682	—	△36,906	—	△54,578	—
28年3月期第3四半期	977,783	△3.7	15,192	△62.3	11,729	△74.6	9,275	△71.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △41,370百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △6,764百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△58.24	—
28年3月期第3四半期	9.90	8.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,072,099	335,443	28.9
28年3月期	1,115,223	379,913	31.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 310,074百万円 28年3月期 355,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010,000	△18.8	△43,000	—	△47,000	—	△94,000	—	△100.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	939,382,298株	28年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,179,641株	28年3月期	2,162,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	937,215,731株	28年3月期3Q	937,236,928株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成29年1月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	16
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	9,778	7,609	△2,169 (△22.2%)
営業損益 (億円)	152	△347	△499 (－)
経常損益 (億円)	117	△369	△486 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	93	△546	△639 (－)

為替レート(¥/US\$)(9ヶ月平均)	¥121.58	¥106.92	△¥14.66 (△12.1%)
燃料油価格(US\$/MT)(9ヶ月平均)	US\$325	US\$244	△US\$81 (△24.8%)

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）において、米国経済は、雇用環境及び個人消費の堅調な推移により景気が緩やかに拡大しました。英国のEU離脱問題で一時混乱した欧州経済は落ち着きを取り戻し、堅調な輸出や個人消費に支えられ緩やかな回復を続けました。中国経済は政府による公共投資拡大を下支えに減速傾向は一服し、概ね横ばいに留まりました。ブラジルなどの新興国の経済は、資源価格上昇により一部資源国でやや持ち直しつつあるものの、国ごとにばらつきが見られる結果となり、総じて回復テンポに鈍化が見られました。

国内経済は円安進行を背景とし、輸出を中心に持ち直しの兆しが見られるものの、個人消費を押し上げるほどの力強さはなく、全体としては緩慢な回復に留まりました。

世界的に経済環境の先行き不透明感が払拭されないなか、海運業を取りまく市況の本格的な回復には時間を要するものと思われませんが、資源価格の上昇や世界経済の緩やかな回復を後押しに徐々に底値圏を脱しつつあるものと思われれます。コンテナ船では、東西航路を中心とした短期運賃市況が改善傾向となるも、依然として船腹需給ギャップは存在するなかで、収益回復への途上であり損失を計上しました。また、ドライバルク船においても、年初の歴史的な低水準の市況は脱し回復基調に転じましたが、船腹需給ギャップが未だ改善途上であり、市況は上値の重い展開となりました。

当社グループでは、配船効率化などの収支改善策への取組みや運航コストの削減に努めました。が、前年同期比で業績は悪化しました。

以上の結果、当累計期間の売上高は7,609億32百万円（前年同期比2,168億51百万円の減少）、営業損失は346億82百万円（前年同期は151億92百万円の営業利益）、経常損失は369億6百万円（前年同期は117億29百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は545億78百万円（前年同期は92億75百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

（億円未満四捨五入）

		前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	増減額（増減率）
コンテナ船	売上高（億円）	4,827	3,814	△1,013（△21.0%）
	セグメント損益 （億円）	△42	△239	△197（－）
不定期専用船	売上高（億円）	4,458	3,385	△1,072（△24.1%）
	セグメント損益 （億円）	263	△56	△319（－）
海洋資源開発 及び重量物船	売上高（億円）	209	149	△59（△28.4%）
	セグメント損益 （億円）	△65	△32	33（－）
その他	売上高（億円）	285	261	△24（△8.3%）
	セグメント損益 （億円）	12	19	6（50.9%）
調整額	セグメント損益 （億円）	△51	△61	△11（－）
合計	売上高（億円）	9,778	7,609	△2,169（△22.2%）
	セグメント損益 （億円）	117	△369	△486（－）

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

国慶節後の閑散期も含めて荷動きは東西航路を中心に堅調に推移し、北米航路の積高は前年同期比約9%増、欧州航路でも前年同期並みの積高を確保しました。南北航路でも荷動きは堅調で、前年同期比約8%増加しました。アジア航路では収益性を重視したサービス改編を実施した結果、積高は前年同期比約3%減となりました。その結果、総積高は前年同期比約5%の増加となりました。堅調な荷況を背景に、短期運賃市況は前年同期比で東西航路を中心に反転したものの、船腹需給ギャップの解消には至っておらず、前年同期比で減収となり損失が拡大しました。

[物流事業]

内陸輸送及び倉庫業をはじめとする物流事業において、国内物流需要は前年同期比で弱含みで推移しました。国際物流は、日本発の航空貨物で輸送需要の増加が見られ、取扱量が前年同期を上回るなど堅調に推移しましたが、円高の影響も受け、物流事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で減収となり損失が拡大しました。

②不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船及び中・小型船市況はともに歴史的な低水準を脱し、中国向け鉄鉱石・石炭の海上荷動き量の増加に支えられ、回復基調を持続しました。大型船市況は、一時的に主要5航路平均レートが日額2万ドルに迫る場面はあったものの、年初に大幅に増加した解撤は年後半に減速し、需給ギャップの改善には至らず上値の重い展開となりました。当社グループでは不経済船の処分を

実施し、運航コストの節減、効率的配船に努めましたが、市況低迷の影響を受け前年同期比で減収となり損失が拡大しました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、資源価格下落の影響を受けたアジア出し中近東、中南米、アフリカなど資源国向け貨物や、中国経済の減速を背景に欧州・北米出しのアジア向け貨物が軟調に推移し、ロシア経済の低迷により欧州域内の荷動きも減少しました。その結果、大西洋域内貨物や、日本出し欧州・北米向け貨物などの増量が下支えたものの、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約3%の減少となりました。当社グループでは、老齢船の解撤等、荷量に応じた船腹の調整と、配船及び運航効率の改善に継続的に取り組みましたが、前年同期比で減収減益となりました。

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）]

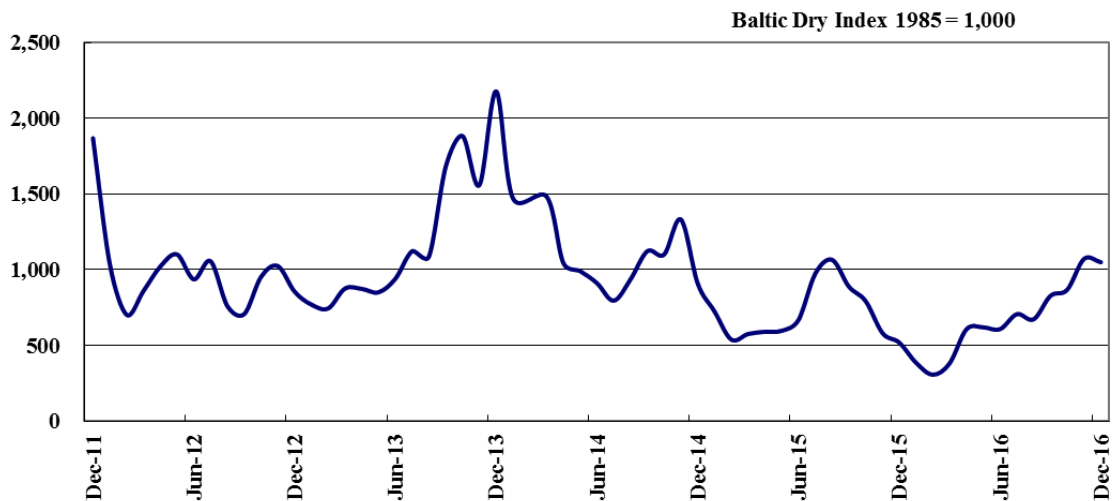
LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約は順調に稼働しましたが、市況の軟化に伴い、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で減収減益となりました。

[近海・内航事業]

近海・内航事業においては台風などの影響もあり、輸送量は前年同期を下回る結果となり、加えて近海船での市況低迷継続、内航船での新規航路開設に係る一時的な費用の発生などにより、前年同期比で減収減益となりました。

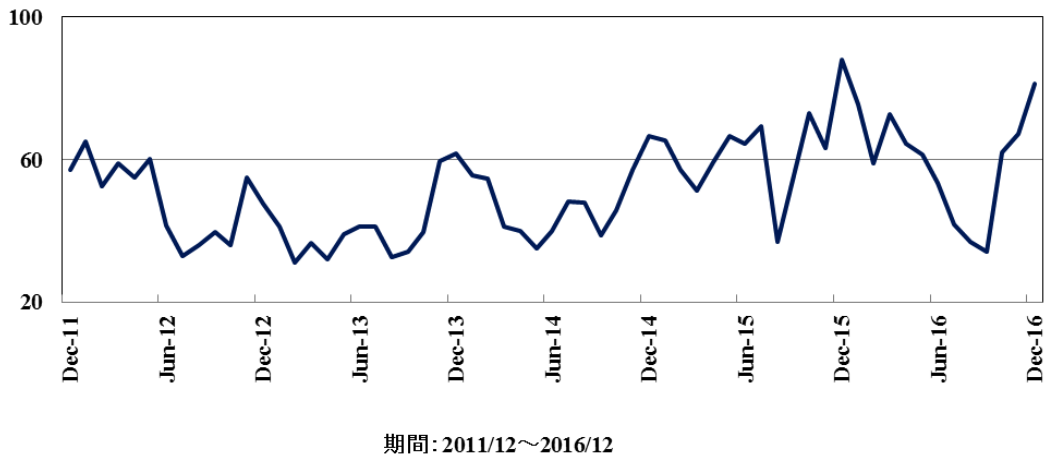
以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2011/12～2016/12

タンカー市況 VLCC ワールドスケール（中東/日本）



③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、原油価格低迷に起因する海洋開発停滞により軟調な市況が継続しました。海洋資源開発事業全体では、前年同期比で減収となりましたが損失は縮小しました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、前年同期と比べ、市況が弱含みで推移し、また需要に対応した運航規模縮小により、減収となりました。一方で、収支については、船隊規模の適正化と費用削減により、損失は縮小しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収となりましたが損失は縮小しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金並びに船舶の減少などにより前連結会計年度に比べ431億24百万円減少し1兆720億99百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の増加などにより前連結会計年度に比べ13億45百万円増加し7,366億55百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度に比べ444億70百万円減少し3,354億43百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（億円未満四捨五入）

	前回予想 （平成28年10月31日 連結業績予想）	今回予想 （平成29年3月期 第3四半期決算発表時点）	増減額	（増減率）
売上高（億円）	9,700	10,100	400	（4.1%）
営業損益（億円）	△440	△430	10	（－）
経常損益（億円）	△540	△470	70	（－）
親会社株主に帰属する 当期純損益（億円）	△940	△940	－	（－）

為替レート（¥/US\$）	¥103.66	¥108.23	¥4.57	（4.4%）
燃料油価格（US\$/MT）	US\$268	US\$260	△US\$8	（△3.1%）

第4四半期以降の世界経済は、米国新政権の積極的な財政出動などによる世界経済の活性化への期待が高まる一方で、保護主義傾倒による世界貿易の停滞も懸念されており動向が注目されます。欧州ではテロなどの地政学的リスクによる先行き不透明感は依然として続いており、全体的に力強さに欠ける展開が予想されます。

コンテナ船事業においては、東西航路を中心に運賃市況の底入れが見られるものの、季節要因としての荷況の落ち込みが想定されるなか、短期運賃の回復も足踏みするものと予想されます。アライアンス規模で需要に見合った配船を行うとともに、冷凍・冷蔵貨物を含めた高収益貨物の強化や、より一層木目の細かなコスト削減を進め、収支の改善に努めてまいります。

ドライバルク事業では、海上輸送需要は微増が続く一方で、世界的な余剰船腹の調整には時間を要することが見込まれるなか、引き続き運航効率の改善に取り組むとともに、不経済船の処分等によりコスト競争力を確保し、市況の影響を受けにくい収益構造の強化に努めます。

自動車船事業では、トレード構造の変化に対応した東南アジア諸国出し及び大西洋域内などの事業基盤の強化を継続するとともに、順次竣工する重建機類・鉄道車両などの積載能力向上に対応し省燃費性能を追求した次世代大型船を最大限に活用して、収益基盤の拡充に努めます。また、船舶経費や運航経費の低減にも取り組んでまいります。

エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船、LPG船を中心に、中長期の備船契約のもとで安定収益の確保を進めます。

海洋資源開発事業・重量物船事業の市況は、引き続き原油価格の影響を受け、回復には今しばらく時間を要する見込みですが、コスト削減等により収支改善に努めます。物流事業、近海・内航事業については積極的な営業展開を図ります。

以上のとおり、海運市況全般には回復の兆しが見え始めたものの、本格的な船腹需給ギャップの解消には今しばらく時間を要するものと見られ、構造改革を計画どおり実施するとともに配船の効率化、更なるコスト削減による収支改善に努めてまいります。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資などへの充当や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保などを勘案しつつ安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。しかしながら、当期は親会社株主に帰属する当期純損失を見込むなか、財務体質の改善を喫緊の課題と捉え、遺憾ながら期末配当予想は無配とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,101	193,078
受取手形及び営業未収金	79,652	93,374
原材料及び貯蔵品	22,131	25,370
その他流動資産	58,926	61,989
貸倒引当金	△597	△1,851
流動資産合計	401,214	371,961
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	480,257	445,770
建物及び構築物（純額）	18,571	17,923
機械装置及び運搬具（純額）	9,077	10,635
土地	24,862	24,817
建設仮勘定	47,238	54,977
その他有形固定資産（純額）	3,544	3,894
有形固定資産合計	583,552	558,017
無形固定資産		
のれん	43	—
その他無形固定資産	4,157	4,141
無形固定資産合計	4,200	4,141
投資その他の資産		
投資有価証券	70,896	80,518
長期貸付金	18,887	18,134
退職給付に係る資産	585	364
その他長期資産	37,086	39,308
貸倒引当金	△1,199	△347
投資その他の資産合計	126,256	137,978
固定資産合計	714,009	700,137
資産合計	1,115,223	1,072,099

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	99,745	99,085
短期借入金	71,787	44,109
未払法人税等	1,804	1,407
独占禁止法関連損失引当金	5,223	5,223
その他の引当金	2,586	1,542
その他流動負債	64,475	63,559
流動負債合計	245,623	214,927
固定負債		
社債	62,565	62,376
長期借入金	346,482	379,021
特別修繕引当金	12,064	11,748
役員退職慰労引当金	1,643	1,533
退職給付に係る負債	7,747	7,157
その他固定負債	59,184	59,891
固定負債合計	489,686	521,728
負債合計	735,309	736,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,297	60,334
利益剰余金	195,863	139,531
自己株式	△1,077	△1,081
株主資本合計	330,541	274,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,485	9,414
繰延ヘッジ損益	4,752	11,419
土地再評価差額金	6,266	6,264
為替換算調整勘定	9,689	10,713
退職給付に係る調整累計額	△2,359	△1,979
その他の包括利益累計額合計	24,834	35,832
非支配株主持分	24,537	25,369
純資産合計	379,913	335,443
負債純資産合計	1,115,223	1,072,099

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	977,783	760,932
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	904,242	738,955
売上総利益	73,540	21,977
販売費及び一般管理費	58,348	56,659
営業利益又は営業損失（△）	15,192	△34,682
営業外収益		
受取利息	1,331	970
受取配当金	2,451	1,260
持分法による投資利益	1,535	2,193
その他営業外収益	1,430	1,448
営業外収益合計	6,747	5,873
営業外費用		
支払利息	6,130	5,054
為替差損	2,877	1,061
その他営業外費用	1,201	1,982
営業外費用合計	10,210	8,097
経常利益又は経常損失（△）	11,729	△36,906
特別利益		
固定資産売却益	10,200	4,258
その他特別利益	7,019	660
特別利益合計	17,219	4,919
特別損失		
固定資産売却損	108	7,384
減損損失	3,976	2,682
傭船解約金	—	4,880
独占禁止法関連損失引当金繰入額	3,551	—
その他特別損失	949	181
特別損失合計	8,586	15,128
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	20,362	△47,115
法人税、住民税及び事業税	5,513	3,156
法人税等調整額	3,380	2,720
法人税等合計	8,894	5,876
四半期純利益又は四半期純損失（△）	11,468	△52,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,193	1,587
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	9,275	△54,578

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,468	△52,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,735	2,893
繰延ヘッジ損益	△5,587	6,258
為替換算調整勘定	△3,254	1,049
退職給付に係る調整額	214	387
持分法適用会社に対する持分相当額	129	1,030
その他の包括利益合計	△18,233	11,620
四半期包括利益	△6,764	△41,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,838	△43,578
非支配株主に係る四半期包括利益	1,073	2,208

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	20,362	△47,115
減価償却費	36,964	35,759
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△118	△623
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△859	221
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	△110
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△1,430	△265
独占禁止法関連損失引当金の増減額（△は減少）	3,551	—
受取利息及び受取配当金	△3,782	△2,231
支払利息	6,130	5,054
為替差損益（△は益）	973	△986
減損損失	3,976	2,682
備船解約金	—	4,880
有形固定資産売却損益（△は益）	△10,091	3,125
売上債権の増減額（△は増加）	5,922	△14,682
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,182	△3,251
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,937	△113
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,338	14,843
その他の流動負債の増減額（△は減少）	741	2,435
その他	△15,439	△1,938
小計	48,688	△2,315
利息及び配当金の受取額	4,628	2,975
利息の支払額	△5,946	△4,866
備船解約に伴う支払額	—	△18,535
独占禁止法関連の支払額	△460	△285
法人税等の支払額	△10,488	△3,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,420	△26,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,421	△85,043
定期預金の払戻による収入	62,238	83,682
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,960	△4,203
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,161	1,157
有形固定資産の取得による支出	△89,942	△48,470
有形固定資産の売却による収入	73,466	34,242
無形固定資産の取得による支出	△588	△594
長期貸付けによる支出	△817	△227
長期貸付金の回収による収入	837	1,161
その他	△2,150	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,176	△18,339

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	909	△869
長期借入れによる収入	61,947	63,459
長期借入金返済等に係る支出	△92,662	△63,512
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△189	△189
配当金の支払額	△7,962	△2,349
非支配株主への配当金の支払額	△1,087	△1,026
その他	△2,154	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,199	△4,455
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,817	△49,419
現金及び現金同等物の期首残高	209,424	198,745
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,625	149,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	482,701	445,772	20,851	28,457	977,783	—	977,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,250	1,926	—	38,673	46,851	△46,851	—
計	488,951	447,699	20,851	67,131	1,024,634	△46,851	977,783
セグメント利益又は損失(△)	△4,239	26,289	△6,498	1,245	16,797	△5,067	11,729

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,067百万円には、セグメント間取引消去△188百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△4,879百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	381,362	338,549	14,931	26,088	760,932	—	760,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,819	1,833	—	33,769	39,421	△39,421	—
計	385,181	340,382	14,931	59,858	800,353	△39,421	760,932
セグメント利益又は損失(△)	△23,932	△5,568	△3,158	1,879	△30,779	△6,126	△36,906

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,126百万円には、セグメント間取引消去△522百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△5,604百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失（△）に与える影響は軽微です。

4. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

平成29年3月期

	第1四半期 28年4月～28年6月	第2四半期 28年7月～28年9月	第3四半期 28年10月～28年12月	第4四半期 29年1月～29年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,593	246,559	269,779	
営業損益	△14,836	△11,586	△8,258	
経常損益	△22,515	△13,610	△780	
税金等調整前四半期純損益	△26,181	△19,502	△1,431	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△26,793	△23,663	△4,121	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△28.59	△25.25	△4.40	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,056,087	1,050,757	1,072,099	
純資産	330,392	306,181	335,443	

平成28年3月期

	第1四半期 27年4月～27年6月	第2四半期 27年7月～27年9月	第3四半期 27年10月～27年12月	第4四半期 28年1月～28年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	335,457	332,880	309,445	266,148
営業損益	11,243	7,530	△3,582	△5,764
経常損益	14,587	1,383	△4,240	△8,391
税金等調整前四半期純損益	13,404	4,314	2,644	△51,641
親会社株主に帰属する 四半期純損益	10,194	1,483	△2,402	△60,774
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	10.88	1.58	△2.56	△64.85
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,235,005	1,221,087	1,177,030	1,115,223
純資産	477,413	461,781	451,772	379,913